

平成30年度第2回石巻地域普及活動検討会

課題No.1

被災沿岸部の大規模経営体における経営の安定化(継続)

計画期間:平成29年度～平成31年度

対象名: (株)ぱるファーム大曲, (株)めぐいと
(株)サンエイト, (農)奥松島グリーンファーム
担当者: 神崎正明, 田中正義, 小山かがみ, 工藤詩織,
木村友祐

1

意図する対象の変化

・地域農業の核となる農業法人が設立時のビジョンや経営計画の検証・検討(PDCAサイクル)を行うことで、抱えている課題等を抽出し、生産、財務、労務、経営管理能力の向上が図られ、経営マネジメントを習得する。

・雇用の受け皿となる農業法人の経営強化とともに、組織運営ノウハウの蓄積や経営継承を見据えた人材育成により、多様な担い手が確保され、地域農業の持続的な発展に寄与する。

定量的数値目標

経営発展に向けた新たな経営改善計画等の策定法人数

(H28)0 → (H29)2 → (H30)3 → (H31)4

実績:3

3

課題の背景

1. 震災後設立された法人は地域農業の担い手として
営農再開を優先
➡ **経営理念、事業計画等の検討が不十分、社内体制の未整備**
2. 担い手として持続的な経営には従業員の育成・定着が不可欠
経営者は人材育成の必要性を感じながらも日々の作業に追われ、
具体的な対策を行えない
➡ **法人単独での社員研修は困難**
3. 急速な農地集積による規模拡大
➡ **効率的な土地利用、労務管理に苦慮**

2

普及活動の目標と成果(H30)

- 1 経営管理能力向上支援
1) 事業計画等の再検討及び社内体制の整備
➡ **経営コンサル派遣による継続的な経営改善指導**
〔農振課と連携、ハンズオン事業活用〕

事業名	実施期間	実施回数	実施人数	実施内容
経営改善指導	平成30年度	10	100	経営改善指導
経営改善指導	平成31年度	10	100	経営改善指導
経営改善指導	令和元年度	10	100	経営改善指導
経営改善指導	令和2年度	10	100	経営改善指導
経営改善指導	令和3年度	10	100	経営改善指導
経営改善指導	令和4年度	10	100	経営改善指導
経営改善指導	令和5年度	10	100	経営改善指導
経営改善指導	令和6年度	10	100	経営改善指導
経営改善指導	令和7年度	10	100	経営改善指導
経営改善指導	令和8年度	10	100	経営改善指導
経営改善指導	令和9年度	10	100	経営改善指導
経営改善指導	令和10年度	10	100	経営改善指導



成果

- ・社員ヒヤリングによる課題抽出(情報共有、新人教育など)。→ 役員へ提供
- ・定例社員会議が定着(農繁期でも開催)。
- ・情報共有、発言の場として社員全体が認知。社内の情報の流れがスムーズに

普及活動の目標と成果 (H30)

- 1 経営管理能力向上支援
- 2) 新規園芸品目導入に向けた試験栽培支援
〔農園研と連携、先端プロ社会実装事業活用〕

➡ 導入候補品目メロンの品種選定、栽培指導及び簡易養液栽培の試験導入



成果)

- ・メロンの作型及び有望品種選定における基礎データを取得
- ・簡易養液栽培の基本的知見を習得

5

普及活動の目標と成果 (H30)

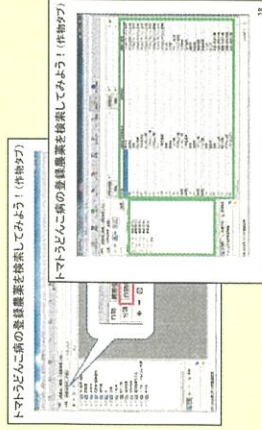
- 2 雇用就農者の人材育成支援

➡ 従業員(新入社員)向け研修会

「農業法人新入社員向け技術セミナー」(7月)
・**農薬の基礎知識、登録農薬の検索方法等**

➡ 経営者向け研修会

「農業法人経営者・部門長向けセミナー」(12月)
・**人材育成と労務管理等**



7

普及活動の目標と成果 (H30)

- 1 経営管理能力向上支援
- 3) ミニトマト部門の生産性向上支援
➡
・ワークショップによる社員、役員の意見抽出
・土壌病害対策として簡易養液栽培を試験導入
・環境センサー設置によるハウス内環境の見える化



成果)

- ・ワークショップにより、社員の技術レベル向上が喫緊の課題として表面化。出前技術研修会等による濃密指導で技術レベル向上。
- ・簡易養液栽培の特徴を把握。次年度に向けて貴重なデータを得た。
- ・見える化した環境データに基づく栽培管理で、生育バランス等を改善

6

普及活動の目標と成果 (H30)

- 2 雇用就農者の人材育成支援

➡ 階層別研修会(ハンズオン事業活用)

「農業法人の経営発展に係る人材育成研修会」(1月)
・**社会人の心得、コーチング、PDCAサイクル、等**



成果)

- ・何れの研修会もアンケート結果は好評
- ・階層別研修会では、初めて対象を中堅層に拡大。
- ・法人全体で若手社員を育成する環境を推進。

8

普及活動の目標と成果 (H30)

3 効率的な土地利用と省力低コスト技術導入の支援

1) 水稲乾田直播

➡「直播栽培情報」による情報提供, 現地巡回指導

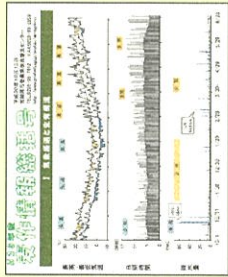
成果)・理解度は向上。拡大意向だが、奥松島グリーンファームは単収低い。

2) 転作物

➡「姜作情報」, 「大豆情報」による情報提供, 現地巡回指導

成果)・基本技術の励行が図られ、概ね標準的な作柄。

・復旧初年目のほ場で懸念された大豆の塩害も発生なし。



9

目標の達成に向けた主な活動内容 (H31)

1 経営管理能力向上支援

1) 新たな経営改善計画等策定支援 【対象:(農)奥松島グリーンファーム】

・既存の経営計画の検証, 課題抽出を行い, 新たな計画作成を支援

2) 低収益部門の収益性改善支援 【対象:(株)めぐいーとモニマト部門】

・担当社員の技術力底上げについて, 巡回指導, 社内研修会開催などで重点支援。

・情報共有, 発言の場として, 部門定例会議の提案, 運営支援

11

普及活動の目標と成果 (H30)

3 効率的な土地利用と省力低コスト技術導入の支援

3) ほ場管理システム

➡「農業法人経営者・部門長向けセミナー」の第2部で導入に向けた研修会開催

成果)・主要システム比較など, システム導入に向けた情報提供



システム名	特徴
システムA	特徴A
システムB	特徴B
システムC	特徴C
システムD	特徴D
システムE	特徴E
システムF	特徴F
システムG	特徴G
システムH	特徴H
システムI	特徴I
システムJ	特徴J
システムK	特徴K
システムL	特徴L
システムM	特徴M
システムN	特徴N
システムO	特徴O
システムP	特徴P
システムQ	特徴Q
システムR	特徴R
システムS	特徴S
システムT	特徴T
システムU	特徴U
システムV	特徴V
システムW	特徴W
システムX	特徴X
システムY	特徴Y
システムZ	特徴Z

10

目標の達成に向けた主な活動内容 (H31)

2 雇用就農者の人材育成支援

・各階層に対する研修会を引き続き開催。成長段階に応じた人材育成を支援。

・人材育成に必要な社内環境整備について, 法人自ら取り組むよう支援。

3 効率的な土地利用と省力低コスト技術導入の支援

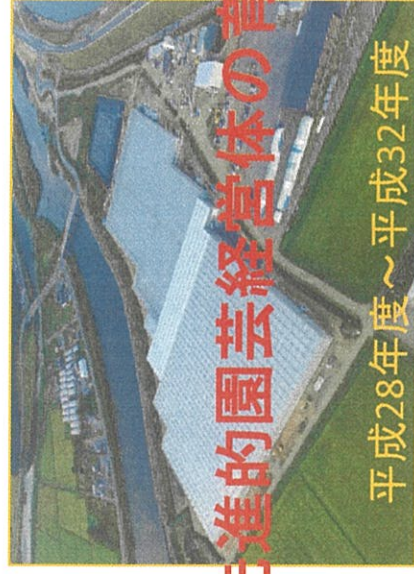
1) 水稲乾田直播及び転作物 【重点支援対象:(農)奥松島グリーンファーム】

・現地巡回指導, 法人内技術研修会の開催により, 省力技術の定着と技術レベルの底上げを集中的に図る。

2) ほ場管理システム

・主要メーカーのプレゼンを主体とした「ほ場管理システム研修会」を開催し, 各システムの強み, コスト等について情報提供するとともに, 具体的な導入イメージを意識させる。

12



「先進的園芸経営体の育成」

平成28年度～平成32年度

対象：大規模園芸施設4法人

(株)イグナルファーム (株)アグリ・パレット
(株)スマイルファーム石巻 (株)デ・リーフデ北上

チーム員：◎佐藤篤， 矢野修， 志賀紗智， 鈴木俊矢， 佐々木宏行

1

課題の背景と課題

- 震災を契機とした復興交付金等活用による大規模園芸施設の導入と新規設立法人



<課題>

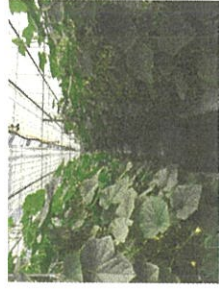
- 複合環境制御データの活用不足
- 栽培の長期化などによる病虫害防除管理
- 農業生産工程管理(GAP)の取組の必要性
- 目標収量の早期達成と労働生産性の向上

……喫緊の課題！！

2

普及活動の目標(活動の3本柱)

- 生産技術の高度化に向けた活動
- 農業生産工程管理(GAP)の理解に向けた活動
- 経営状況の把握と経営改善に向けた活動



3

普及活動の実施内容 1

- 生産技術の高度化に向けた理解
 - 複合環境制御技術導入・活用支援
 - 客観的なデータに基づく管理の理解と取組支援
 - 総合的病虫害管理の定着
 - 病虫害別防除剤選定と病虫害別防除時期の考え方などの支援



4

普及活動の実施内容 2

2 農業生産工程管理(GAP)の理解

- PDCAサイクルの運用
 - ・ 「GAPをする」法人には、新たな改善項目のチェックと改善に向けた支援
 - ・ 「GAPを取る」法人には、取得に向けた支援
- GAP実践に関する研修会の開催

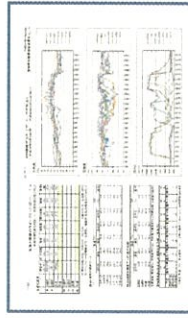


5

普及活動の結果・・・対象の動きなど

◎生産技術の高度化に向けた支援

=“複合環境制御技術”，“IPM”を通して・・・=



レポートによる生育、環境把握



栽培実績検討会(振り返り)

より高い収量確保
への意欲向上

自ら観察し考える
動き

栽培、労務管理の
見直しの必要性

7

普及活動の実施内容 3

3 経営状況の把握と経営改善

- 財務諸表の確認と経営の振り返り
 - ・ 決算後の定期確認と課題改善の支援
- 販売力強化支援
 - ・ 商談会への誘導



6

普及活動の結果・・・対象の動きなど

◎農業生産工程管理(GAP)の理解促進と啓発

=“農業生産工程管理(GAP)”を通して・・・=



帳票類作成支援



適合基準の確認

法人職員の
「気づき」

情報提供、研修会
を通して、実践に
向けた知識向上

改善実行・更新

8

普及活動の結果・・・対象の動きなど

◎経営状況の把握と経営改善に向けた支援

=“経営支援等”を通して・・・=

栽培と経営の両輪で
把握

改善策の検討



◎定量的数値目標 → 4法人
農業生産工程管理実施法人数
H29年3法人 → H30年3法人

9

目標の達成に向けた次年度の取組

◎生産技術の高度化に向けた支援

- ・複合環境制御技術活用支援や病害虫防除剤選定の考え方の助言やモニタリングへの実施誘導
- ・研修への参加誘導や関係機関と連携した巡回指導
- ・栽培実績検討会（振り返り）と次作に向けた課題の洗い出し

◎生産工程管理（GAP）の理解促進と啓発

- ・国際水準GAP認証（更新等）に向けた支援
- ・GAPへの理解促進
- ◎経営状況の把握と経営改善に向けた支援
- ・関係機関と連携した重点的な法人の経営管理支援
- ・商談会への参加誘導等

10



農業法人の課題解決のため、
来年度も継続して支援して
まいります。

11

課題名
No.3 先進技術を活用したいちご産地のステップアップ
 (継続)

平成30年度第2回石巻地域普及活動検討会

計画期間：平成29年度～平成31年度
 対象：JAいしのまきいちご生産組合（石巻毎生産組合、やもといちご生産組合、河内いちご生産組合）、株式会社 イグナルファーム、株式会社 アグリ・パレット 株式会社 サンエイト、株式会社 いちごランド石巻

チーム長：◎志賀紗智； 穴戸修、神崎正明、鈴木俊矢、佐藤聖一

石巻農業改良普及センター



課題の背景

ハウス内の環境測定や生育測定を行ないながら、栽培管理のデータ化を進め、環境制御に取り組み生産者が見られる。





県園芸振興室等の関係機関と連携した「いちご生産者間ネットワーク」の構築により、他管内の生産者と環境・生育データを共有して栽培を行ってきた農業法人も見られる。




課題の背景

ナミハダニやうどんこ病はいちごの難防除病害虫
 ☆ナミハダニは多発時には株の萎縮・枯死
 ☆うどんこ病は果実や葉の被害によって収量が減少




農薬による定期防除は抵抗性発達、労力増大！

対策

- ・天敵資材、微生物資材の活用
- ・「紫外線照射（UV-B）」によるうどんこ病の防除
- ・「高濃度炭酸ガスくん蒸処理」によるハダニ類防除
- ・「ハンカーシート」を利用したミヤコカブリタニによるハダニ類抑制

などの新たなIPM技術が実証され、管内でもこれらの技術導入が進んでいる。





課題の背景

JAいしのまき統一いちご部会が解散し、各いちご生産組合間の交流が少なくなっており、生産者間連携が難しい現状である。





法人へ就農した新規就農者は地域との関わりが希薄になりがちである。産地の維持・発展に中心となるべき次代の担い手育成を生産者・関係機関が一体となって行う必要がある。

活動項目と目標

1 新たなIPM技術導入および農薬の適正使用支援

- ・新たなIPM技術への理解が深まり技術導入が進むとともに、病害虫被害が軽減される。
- ・既存のIPM技術や農薬への理解が深まり、自ら判断し適切に実施できるようになる。

2 高度な環境制御技術の導入による生産技術の高度化支援

- ・自らがハウス内環境の変化を把握し、植物生長に適した環境制御を実施できるようになる。
- ・複合環境制御の実践によりハウス内環境が改善され増収につながる。

3 いちご生産者交流の活性化支援

- ・IPM技術や環境制御といった共通の課題をもとに、各生産組織の枠組みを超えた生産者間交流が活性化される。

定量目標：新たなIPM技術の導入経営体数
H29年7経営体→H30年9経営体

5

普及活動の内容と成果_H30

1 新たなIPM技術導入および農薬の適正使用支援

支援内容

- 定期巡回指導による病害虫・農薬指導
- IPM技術展示ほにおける病害虫調査(UV-B、バンカーシート)
- いちご情報の作成・発行
- 外部講師による現地指導会・研修会の開催
- 県農園研と連携したIPM現地検討会の開催



技術展示ほの病害虫調査



UV-Bランプ照射による
うとんどんこ病防除効果



バンカーシートによるナミ
ハダニ防除効果



外部講師による現地指導会 (10月)

IPM現地検討会 (11月)

- (成果)
- ・新技術の高い防除効果が得られている。
 - ・現地指導会等を通して散布手法の変更などを実施している。
 - ・既存の天敵資材や気門封鎖剤の使い方を覚えて、病害虫を少なく抑えている。



いちご情報の作成・発行

- (定量的数値目標)
- 高濃度炭酸ガスくん蒸処理 1件 増
 - UV-Bランプ 2件 増
 - バンカーシート 3件 増

新規導入経営体数 11件(実績)

6

安定収量の
確保
品質向上

増収
品質向上

担い手育成
産地発展

普及活動の内容と成果_H30

2 高度な環境制御技術の導入による生産技術の高度化

支援内容

- 定期巡回指導による環境・生育測定及び栽培管理支援
- 主要法人に対する前作の振り返り
- 環境センサー設置及びデータ加工支援
- ワイヤードレポートの改変、マニュアルの作成
- 外部講師による環境制御セミナーの開催
- 環境制御勉強会の開催 (全6回)



普及展示ほ生育調査

(株)サンエイト前作の振り返り



ワイヤードレポートでデータ比較可能に

環境制御セミナー (7月)

環境制御勉強会 (10月~)

普及活動の成果_H30

3 いちご生産者交流の活性化支援

支援内容

- 定期的な農協いちご担当者会議の開催
- 生産者間の情報共有の促進
- 普及センター主催の研修会・勉強会の開催

(成果)

- ・定期的な農協いちご担当者会議の開催により、勉強会の打合せや新品種の動向に加え管内生育状況などの情報の共有化を図ることができた。
- ・組合に属さない法人担当者を他組織の行事に参加させ新たなコミュニケーションや勉強の場となるきっかけを設けた。
- ・普及センター主催の研修会に参加した生産者では部会の枠を超えて意見交換している様子が見られ、それぞれの意識啓発につながっていると想われた。

6

目標の達成に向けた主な活動内容_H31

- 1 **新たなIPM技術導入および農薬の適正使用支援**
 - ・巡回指導や現地検討会等で随時指導や情報提供
 - ・病害虫防除個別指導
- 2 **高度な環境制御技術の導入による生産技術の高度化**
 - ・定期的な巡回指導
 - ・**環境制御勉強会**（全6回）の開催
- 3 **いちご生産者交流の活性化**
 - ・定期的な**農協いちご担当者会議**の開催
 - ・新品種「**にここベリー**」の**展示ほ**の設置
 - ・**新品種合同現地検討会**の開催
 - ・**新品種販売促進**を目的とした**新品種PRイベント**の開催



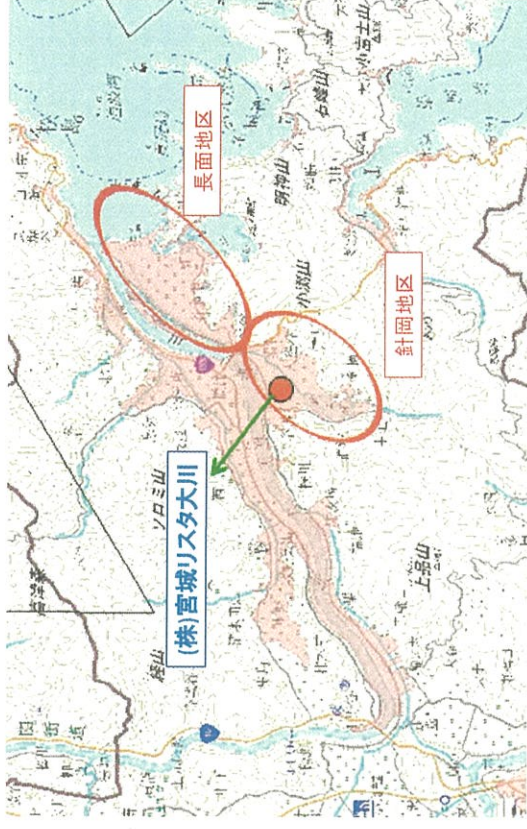
新品種「にここベリー」の支援をツールに生産者交流の活性化を支援

平成30年度第2回石巻地域普及活動検討会



石巻農業改良普及センター

石巻市 大川地区



課題の背景(1)

津波被害(長面地区)



震災前(平成7年7月)



震災後(平成23年4月)

提供:東部地方振興事務所農業農村整備部

課題の背景(2)

津波による甚大な被害

農地への海水・土砂・瓦礫の流入、作土の流失、
農業機械・施設の流失・水没等

(株)宮城リスタ大川 設立(平成25年5月)

震災後、ほ場整備事業により徐々に農地が復旧し、営農が再開

(株)宮城リスタ大川 規模拡大

水稲(うち直播)	大豆	施設ざく
平成25年	10a	10a
平成26年	55 ha	93a
平成27年	64 ha	83a
平成28年	105 ha (2 ha)	11 ha
平成29年	122 ha (12 ha)	7 ha
平成30年	133 ha (12 ha)	7 ha
平成31年	153ha (14ha)	7ha

※計画上の農地復旧事業後の水稲経営面積は205ha

農地復旧状況・計画



提供: 東部地方振興事務所農業農村整備部

活動事項と目標

- 1 長面地区の水稲収量向上支援
 - ・水稲育苗箱施肥法での生育経過・収量を把握して現地適応性が検討できる。 → **収量・品質確保による経営安定**
 - 2 水稲乾田直播栽培技術の向上支援
 - ・乾田直播き栽培技術向上が図られ、収量・品質が向上する。 → **省力化技術の定着**
 - 3 土地利用改善と効率的なほ場管理の支援
 - ・規模拡大に対応した土地利用とほ場管理システム運用の検討が行われる。 → **経営計画・作業計画の確立**
- ※ 数値目標: 長面地区の収量目標, 実績値
H29:400kg/10a → H30:440kg/10a → H31:480kg/10a (410kg/10a)

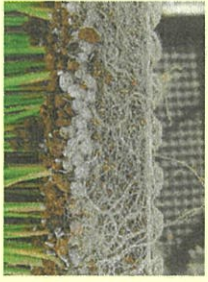
1 長面地区の水稲収量向上支援 (1) 育苗箱施肥法導入検討



育苗箱施用作業 (右から 床土, 肥料, 種籾)



育苗箱施用水田の生育 (穂揃い期8/14)



田植え時の根張り状況

支援内容

- ・育苗箱施肥法の試験栽培ほを設置
- ・苗及び移植後の生育調査

成果

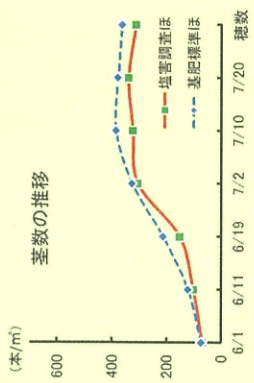
- ・7月以降の肥効がよく、穂数、籾数が増加し、収量は慣行区比で113%と増収となることを確認できた。
- ・播種作業の手間が掛かることもあり、次年度も継続して検討する。

1 長面地区の水稲収量向上支援

(2) 塩害等対策



分けつ期の下葉枯れ(6/29)



成熟期頃の葉先枯れ(9/26)

支援内容

- ・復旧初年目のほ場の土壌調査, 塩分調査, 施肥設計, 生育調査を実施

成果

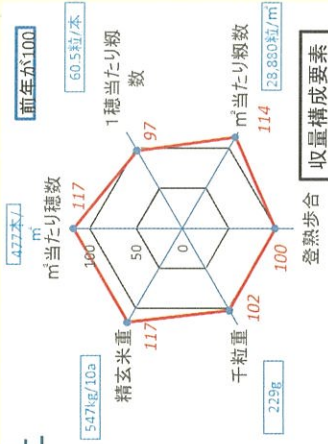
- ・6月, 7月に塩害が見られ, 期間を通じて土壌ECが高いことが明らかとなり, 塩害リスクを確認した。
- ・水張りを継続したが慣行区比で61%と減収となった。水路の改修など対策を担当所と検討を行っている。

2 乾田直播栽培技術向上



収穫期の姿

- 生育のまとも
- ・穂数が多く、 m^2 当たり籾数・精玄米重が多くなった。
- ・穂数が多くなった要因は、7月の稲体の窒素栄養状態が良く、最高分けつ期の茎数が多くなり、有効茎歩合も低下しなかったためと考えられる。



支援内容

- ・播種、出芽状況、雑草調査
- ・生育調査に基づく管理指導

成果

- ・適切な雑草防除の実施や追肥等の管理により、前年対比117%と収量が確保でき、栽培技術の向上が図られた。

社員研修(生育状況の確認)



ほ場管理システム

(9月末の刈り取り状況 青:完了, 赤:未完了)

3 土地利用改善と効率的ほ場管理支援



ほ場管理システム運用支援

支援内容

- ・社員の技術向上やほ場管理システム導入を支援した。
- ・外部コンサルを活用し、経営課題や改善項目の整理を支援した。

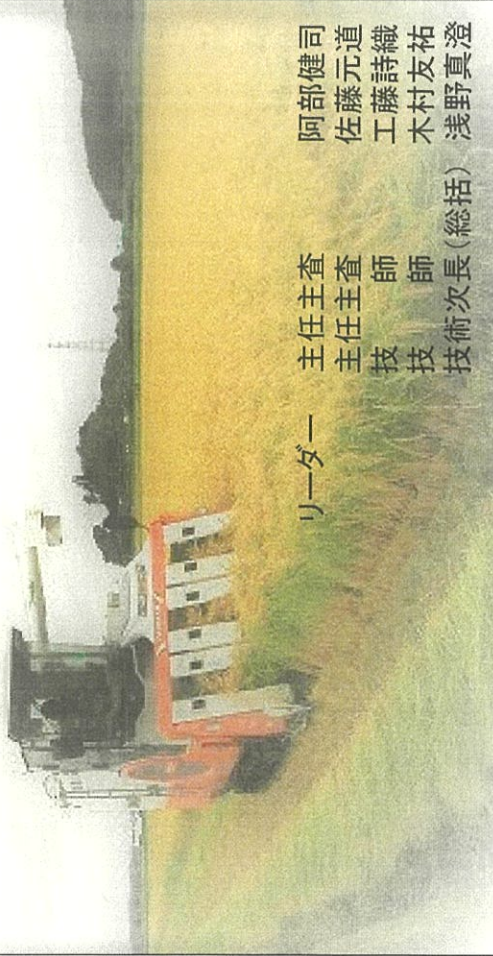
成果

- ・稲作の基本技術の習得が進み、次年度には担当ほ場を任せることとなった。
- ・ほ場管理システムを導入し、作業進捗管理など効率化が図られた。
- ・給与体系見直し、ほ場毎の収量把握など、今後の経営の基本事項を確認した。¹⁰⁾

目標の達成に向けたH31年度の主な活動内容

- 1 長面地区の水稲収量向上支援
 - ・施肥法の改善効果を実証(実証ほ設置)。
 - ・新規作付水田、塩害被害水田の土壌、生育調査を実施
- 2 水稲乾田直播栽培技術の向上支援
 - ・乾田直播実証ほを設置し、収量・品質の実証と技術の定着を支援
- 3 土地利用改善と効率的なほ場管理の支援
 - ・各人の担当ほ場の管理状況を確認し、栽培技術のレベルアップ
 - ・H32以降引渡の農地への作付けに向けた、土づくり、作付け品目検討のための試験栽培を実施し、長面地区の営農が安定化を支援
 - ・ほ場管理システムを活用し、ほ場管理や作業効率の向上を支援

水稻直播栽培の技術定着による 稲作経営体の経営強化



リーダー

主任主査
主任主査
技師
技師
技術次長(総括)

阿部健司
佐藤元道
工藤詩織
木村友祐
浅野真澄

【参考】 直播栽培の種類

- 乾田直播・・・ほ場が乾いた状態で種を播く方法
- 湛水直播・・・ほ場に入水してから種を播く方法



乾田直播の播種作業

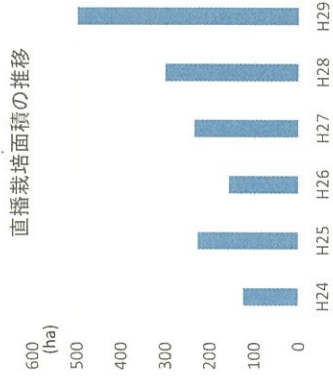


湛水直播の播種作業

課題の背景 1

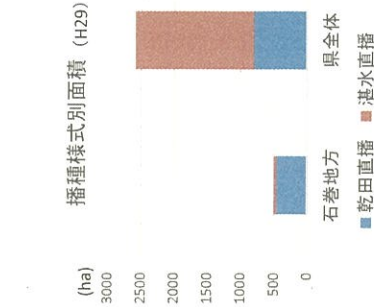
管内直播栽培の特徴 ①

面積が年々増加 501ha (H29)



管内直播栽培の特徴 ②

乾田直播栽培の比率が高い 92%
(県全体は31%)



【参考】

メリット

- 育苗作業・育苗施設が不要
- 田植作業が不要
- 作業時期の分散が可能(播種・田植え、収穫)

直播栽培のメリット・デメリット

デメリット

- 収量が移植栽培に劣ることが多い
- 専用の播種機等が必要
- 丁寧な作業が必要
- 鳥害・雑草害を受けやすい

メリット

- 麦、大豆などの機械が利用可
- 湛水直播栽培より播種機の作業が速い
- 作業の分散が可能(4月播種で田植えと競合しない)
- 湛水直播栽培より鳥害を受けにくい

乾田直播栽培のメリット・デメリット

デメリット

- ほ場が乾いていないと播種作業ができない
- 除草剤の処理回数が多くなる
- 基肥・追肥の肥料使用量が多くなる
- 大型機械化体系のため小規模農家は取組みにくい

課題の背景

- 大規模経営体においては、経営面積の拡大に伴って、育苗施設規模による制約や作業の分散を図るため、直播栽培の新規導入や取組面積を拡大する傾向がみられる。
- JAIのまきでも栽培技術向上に向けて現地検討会等を開催する等普及推進を図っている。
- 地域によっては周辺農家から播種作業を受託している法人がある。

課題

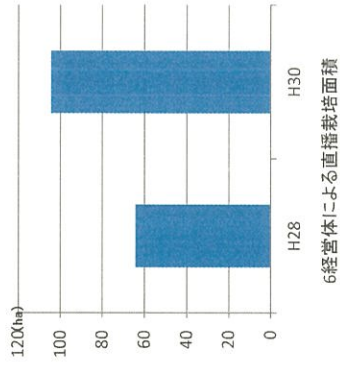
- 1 直播栽培技術の確立支援**
 - 東北農研センターが開発した栽培方法が普及し栽培者それぞれが工夫
 - 苗木不足や雑草発生、施肥の過不足等により低収事例があり改善が必要
- 2 直播栽培導入経営体の経営改善支援**
 - 経営面でのメリットの明確化
 - 生産資材コスト・作業分散効果調査を基にした作付計画作成

5

対象経営体の取組面積

表 今年度の直播栽培取組面積

対象名	水稲栽培面積	うち直播栽培面積
(有)サダマファーム	72	42
(農)ゆいっこ	42	0
(農)ビッグベリー	35	25
(農)たてファーム	53	15
(有)アグリート	51	16
大崎氏	14	6
計	267	104



7

目標と成果

成果指標

定性的目標

- 直播栽培において、取組地域の地力、作業体系別、肥培管理、品種別の生育状況等に基づいた管理が行われる。
 - 生育調査結果に基づいた個別のアドバイスにより栽培方法の改善が図られた。
 - 現地検討会への参加、各種情報等により栽培技術とくに除草・施肥管理技術の向上がみられた。
- 作業体系、品種毎の経営的特徴等の全体像が把握され、効率的な作付計画が作成される。
 - 対象経営体は次年度の直播栽培面積を拡大する意向があり、より効率的な栽培計画が検討されている。
- 直播栽培事例集作成過程で、それぞれの課題が整理され、収量の安定化や栽培技術の高位平準化に向けた取組が行われる。
 - 対象経営体に対する聞取調査により、技術的な課題が整理され、解決に向けた検討が行われている。

定量的目標

《定量的数値目標》

直播取組目標面積 H28 62ha → H29 75ha → H30 90ha
(実績 94ha) (実績 104ha)

6

主な取組内容1

直播栽培技術の確立支援

生育・栽培管理調査に基づく技術支援

《生育調査ほを設置(4箇所)し、播種から収穫まで生育・収量を調査》

→ 7月下旬に対象者に個別データ及び直播情報提供
栽培管理アドバイス

→ 11月に対象者に個別データ提供
次年度に向けた栽培改善アドバイス

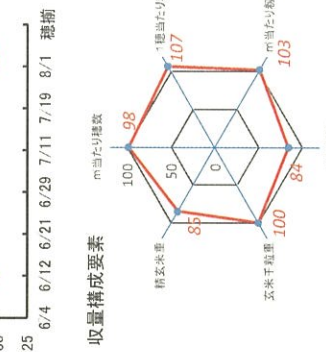
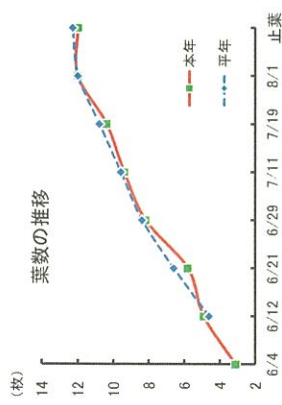
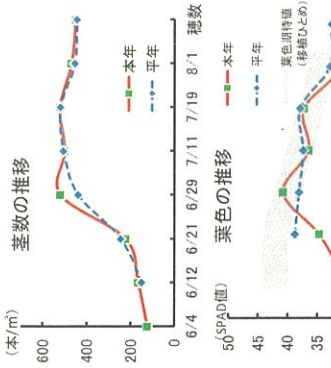
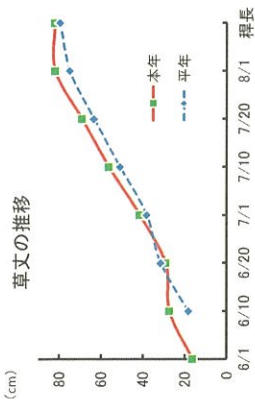
→ 調査データを栽培事例集に掲載
次年作に向けた情報提供



生育調査(6/21)

提供データ例

サンダーファーム牛田分
11月提供分



9

主な取組内容1

直播栽培技術の確立支援

調査データ整理検討



技術情報交換会の開催



栽培事例集の発行



技術情報交換会(H30.2.5)

10

主な取組内容2

直播栽培取組者の技術向上・定着支援

直播情報の提供

プロジェクト課題対象者・農業者、
関係機関等に提供(2回)

現地検討会での指導

JA主催の現地検討会での情報提
供・アドバイス(5回)

直播情報(Vol.1)

1. 直播栽培の現状
2. 直播栽培の課題(農業者)
3. 直播栽培の課題(農業者)
4. 直播栽培の課題(農業者)
5. 直播栽培の課題(農業者)
6. 直播栽培の課題(農業者)
7. 直播栽培の課題(農業者)
8. 直播栽培の課題(農業者)
9. 直播栽培の課題(農業者)
10. 直播栽培の課題(農業者)
11. 直播栽培の課題(農業者)
12. 直播栽培の課題(農業者)
13. 直播栽培の課題(農業者)
14. 直播栽培の課題(農業者)
15. 直播栽培の課題(農業者)
16. 直播栽培の課題(農業者)
17. 直播栽培の課題(農業者)
18. 直播栽培の課題(農業者)
19. 直播栽培の課題(農業者)
20. 直播栽培の課題(農業者)
21. 直播栽培の課題(農業者)
22. 直播栽培の課題(農業者)
23. 直播栽培の課題(農業者)
24. 直播栽培の課題(農業者)
25. 直播栽培の課題(農業者)
26. 直播栽培の課題(農業者)
27. 直播栽培の課題(農業者)
28. 直播栽培の課題(農業者)
29. 直播栽培の課題(農業者)
30. 直播栽培の課題(農業者)
31. 直播栽培の課題(農業者)
32. 直播栽培の課題(農業者)
33. 直播栽培の課題(農業者)
34. 直播栽培の課題(農業者)
35. 直播栽培の課題(農業者)
36. 直播栽培の課題(農業者)
37. 直播栽培の課題(農業者)
38. 直播栽培の課題(農業者)
39. 直播栽培の課題(農業者)
40. 直播栽培の課題(農業者)
41. 直播栽培の課題(農業者)
42. 直播栽培の課題(農業者)
43. 直播栽培の課題(農業者)
44. 直播栽培の課題(農業者)
45. 直播栽培の課題(農業者)
46. 直播栽培の課題(農業者)
47. 直播栽培の課題(農業者)
48. 直播栽培の課題(農業者)
49. 直播栽培の課題(農業者)
50. 直播栽培の課題(農業者)
51. 直播栽培の課題(農業者)
52. 直播栽培の課題(農業者)
53. 直播栽培の課題(農業者)
54. 直播栽培の課題(農業者)
55. 直播栽培の課題(農業者)
56. 直播栽培の課題(農業者)
57. 直播栽培の課題(農業者)
58. 直播栽培の課題(農業者)
59. 直播栽培の課題(農業者)
60. 直播栽培の課題(農業者)
61. 直播栽培の課題(農業者)
62. 直播栽培の課題(農業者)
63. 直播栽培の課題(農業者)
64. 直播栽培の課題(農業者)
65. 直播栽培の課題(農業者)
66. 直播栽培の課題(農業者)
67. 直播栽培の課題(農業者)
68. 直播栽培の課題(農業者)
69. 直播栽培の課題(農業者)
70. 直播栽培の課題(農業者)
71. 直播栽培の課題(農業者)
72. 直播栽培の課題(農業者)
73. 直播栽培の課題(農業者)
74. 直播栽培の課題(農業者)
75. 直播栽培の課題(農業者)
76. 直播栽培の課題(農業者)
77. 直播栽培の課題(農業者)
78. 直播栽培の課題(農業者)
79. 直播栽培の課題(農業者)
80. 直播栽培の課題(農業者)
81. 直播栽培の課題(農業者)
82. 直播栽培の課題(農業者)
83. 直播栽培の課題(農業者)
84. 直播栽培の課題(農業者)
85. 直播栽培の課題(農業者)
86. 直播栽培の課題(農業者)
87. 直播栽培の課題(農業者)
88. 直播栽培の課題(農業者)
89. 直播栽培の課題(農業者)
90. 直播栽培の課題(農業者)
91. 直播栽培の課題(農業者)
92. 直播栽培の課題(農業者)
93. 直播栽培の課題(農業者)
94. 直播栽培の課題(農業者)
95. 直播栽培の課題(農業者)
96. 直播栽培の課題(農業者)
97. 直播栽培の課題(農業者)
98. 直播栽培の課題(農業者)
99. 直播栽培の課題(農業者)
100. 直播栽培の課題(農業者)



現地検討会(7月27日 矢本)

11

主な取組内容3

直播導入経営体の経営改善支援 播種作業・資材コスト等作業経営調査

大型機械系による播種作業



播種前の鎮圧(ローレックスローラー)



播種作業(プレーンドリル)

写真は(農)
おおしお北部

移植と乾田直播の10a当たり作業時間の比較 (時間)

作業	移植	直播
種子まき	0.1	0.1
育苗管理	1.5	0
本田耕起・整地	1.3	0.8
施肥	0.1	0.1
田植・本田播種	1.3	0.1
防除	0.1	0.6
本田管理	2.0	2.0
収穫調整	2.1	2.1
合計	8.5	5.8

播種後の鎮圧(ケンブリッジローラー)

主な取組内容 3

直播導入経営体の経営改善支援 播種作業・資材コスト等作業経営調査

直播栽培ほ場の収穫作業



写真は(農)おおしお北部
の収穫作業(左)と稲(下)



収穫適期拡大による機械利用率向上

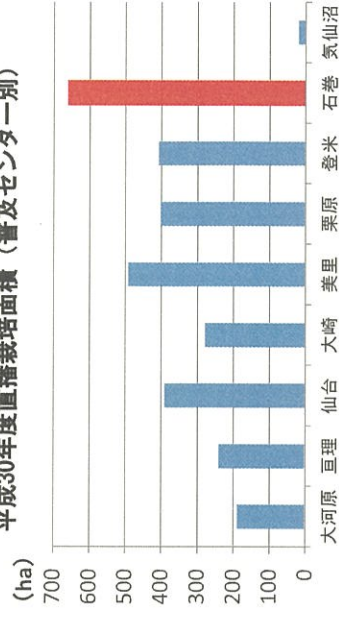
直播栽培では、水稻の成熟期が移植栽培より遅くなるため、移植栽培との組合せで「収穫適期幅」を広くすることが可能となり、収穫機械の利用率が向上する。

今後に向けて

管内の直播栽培面積は、普及センター別ではトップになっています。

今後も、技術の向上、普及拡大に向けて支援します。

平成30年度直播栽培面積（普及センター別）



No6 経営の発展段階に応じた 農業法人の育成

対象：(農)大地大沢
(農)朝日の郷
(農)ハラダイスファーム大番所

チーム員：田中正義、鈴木剛、佐藤元道、小山かがみ

2

課題の背景

1. 農地整備事業を契機として、平成18年に農用地利用改善組合と集落営農組織(特定農業団体)が設立
2. 地区の担い手に位置付けられている集落営農組織等は、法人化が事業要件となっていた
3. 関係機関と共に法人化に向けた支援を行い、平成28年4月から6月にかけて3法人が設立された

参考：過年度のプロジェクト課題
H19～20年度 地域農業を担う集落営農組織の育成支援
H22～24年度 担い手を中心とした集落営農組織への支援

4. 設立される法人は、集落営農組織を母体とし地域農業の担い手として、稲作や農地の受け手となることが期待されていた
5. 設立された法人は、転作を主体とした農業経営を選択
6. そのため法人経営の安定向上のためには、水稲作を含めた土地利用型経営体への誘導、収益性の高い品目の導入などが必要と考えられた

2

意図する対象の変化

1. 集落の農業従事者状況や機械施設等の装備状況などの農業構造やこれまでの栽培品目などの地域資源状況が把握され、農用地利用改善組合等の集落営農組織と連携した農業法人の中長期の経営方針や実践体制が具体的に作成される。
2. 法人の運営体制の構築により、構成員間の情報共有が図られ、法人経営が活性化される。

3

活動目標

(定性的目標)

1. 農用地利用改善組合等の集落組織や各法人と連携して、集落毎の農業構造や地域資源の状況が把握される
2. 法人の中長期の経営方針等が作成される
3. 法人経営が安定・向上する

(定量的数値目標)

集落農業構造等の把握に基づく法人の中長期計画の作成数
0法人 → 1法人(H29) → 3法人(H30)

4

現状

H28.6に法人化

○良かった点

- ・回結力の向上, 相談相手の増加
- 新しい技術の獲得(異なる方法への気づき)
- ・(圃場整備による)作業の効率化
- ・労働に対しての対価を得られる
- ・人が集まり, 作業が楽になった(体負担減)

▲悪かった点 (課題, 問題点)

- ・経費, 税金等の経費が多い
- 税理士費用, 法人税, 社会保険等の増加
- ・大豆価格の低下, 交付金の減少
- ・農業経営基盤強化準備金, 利益準備金への積立
- ・法人経営への気持ちの入れ替わりが困難
- 各人で稲作等を進めてきた「生活基盤」の切り替えと不安
- 家族で何かあったときにどうするかという心配
- ・法人経営に先がみえない。



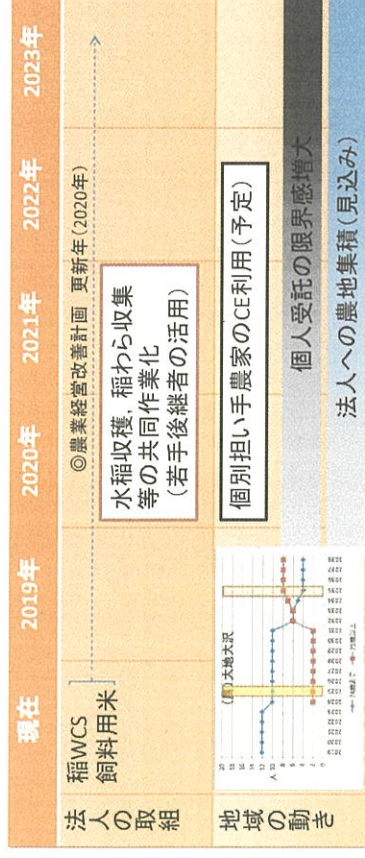
今後の検討項目 (意見や感想から)

- ・交付金に頼らない経営体
- 構成員の潤いにつなげたい
- ・規模拡大(余力があること, 地域の基盤受け入れ)
- ・通年で稼ぐ複合経営体
- ほろろん草, ちぢみ草, プロコラー(冬の作物)
- (事例紹介として) ネギ, たまねぎ(土地利用型園芸)
- ・家族で何かあったときどうする?, という準備
- ・若い世代へのバトンタッチ
- ・外部からの雇用が1, 2名必要
- 集落営農ではできない外部雇用による人材確保

ワークショップの振り返り (11/14)

- 法人役員が, 稲作の担い手
- 自ら刈り取り乾燥調整から, CE利用に移行
- 個人受託の限界と法人への集約見込み
- 農地の集約に伴う, 個人受託や法人での対応
- 稲わら収集と販売(野菜栽培よりは稲わら収集)
- 稲刈りとわら集めを効率良く取り組めば, 新たな事業になるのでは
- 後継者へのバトンタッチの仕方
- 機械更新時期がタイミング?
- 若い人達に嫌われない土台づくり(魅力ある法人)

(農) 大地大沢のこれから(地域の稲作2~3年先のイメージ)



大沢地区の水田面積 117ha
 水稲作付け面積 74ha (H30年度)
 うち法人役員の耕作面積 68ha
 // 耕作割合 90%

【イメージ】
 経営の継続に向けたソフトランディング
 ・ 農地の集約化に併せた水稲収穫作業等の共同化
 ・ 事業継承に向けた後継者の役割, 責任の醸成

対象者の意識, 意見等の変化

(ワークショップを開催して)

- 個別稲作経営から, 法人として作業の共同化の模索 (大地大沢)
- 法人経営における後継者へのバトンタッチの仕方と土台づくり (大地大沢, 朝日の郷)
- 現状維持であるが, 今後の存続のため, どこかの時点で話し合いは必要 (PF大番所)
- ワークショップ(関係機関が入ったこと)により, 理事らに考えてもらったこと (PF大番所)

普及活動の目標と成果

1. 農業構造, 地域資源調査の実施支援
 - ・ 法人構成員の年齢構成・推移等の比較による転換・検討時期の意識づけ
 - 営農の意向を踏まえた機械更新再調査
2. 法人の経営計画など中長期計画の作成
 - ・ ワークショップによる目標の抽出と共有化 (具体的な数値のある中長期計画の作成はできなかったが, 方向性を示す計画)
3. 法人経営の安定化支援
 - ・ 経営研修会開催による経営や運営等の知識の習得

中長期計画作成法人数

- ・ 目標3法人: 実績3法人